

平成28年度

宇治田原町 統一的な基準に基づく財務書類

宇治田原町

目次

はじめに	1
I 財務書類とは	2
1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	2
3. 純資産変動計算書	2
4. 資金収支計算書	2
II 財務書類の対象範囲	3
III 一般会計等財務書類	4
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	7
4. 資金収支計算書	8
IV 全体財務書類	9
V 連結財務書類	10
VI 財務書類の分析	11
1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト	11
2. 資産形成度	12
3. 世代間公平性	13
4. 持続可能性（健全性）	14
5. 弾力性	15
6. 自立性	16
資料編	17

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の動きを重視する現金主義会計を採用されています。しかしながら、このやり方では、町がどれだけの資産、負債を持っているのか、また減価償却などの見えないコストの情報を把握することができません。

そこで、平成18年8月に、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、行政改革の一環として、資産・債務管理の観点から「地方公会計改革」に取り組むこととされました。

これを受け、本町では、平成23年度（平成22年度決算）から、決算統計のデータを活用して財務書類を作成する「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類を作成の上、公表を行ってまいりました。

その後、総務省から平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」が示され、原則として全ての地方公共団体が平成27年度から平成29年度までの3年間に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

本町では、平成28年度から固定資産台帳の整備をはじめ、平成29年度（平成28年度決算）には「統一的な基準」による財務書類の作成を行いました。

この「統一的な基準」による財務書類は、資産、負債などのストック情報の「見える化」が図れ、本町が保有する資産等を把握することができるとともに、その把握できた限られた資産等を「賢く使う」ためのツールとしても活用することもできます。また、本町の資産、負債の状況を明らかにした財務書類を公表することで、行政の更なる透明性の確保、説明責任の担保を図ることができます。

今後は、この財務書類で算出される各種指標を類似団体の指標と比較する等の詳細な分析を行うことで、事務事業の改善につなげる等の行財政改革を推進し、本町の更なる健全な財政運営に努めてまいります。

I 財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状態（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代に先送りされた負担を表す負債と、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシート（BS）とも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

行政コスト計算書では、人件費や物件費といった現金の収支を伴うコストのほか、減価償却費や引当金繰入金といった現金の支出を伴わないコストが明らかになります。

本計算書の収支差で計算される純行政コストは、使用料等の収入で賄いきれなかったコストを表しており、この収支不足額を税収等の財源により賄われることになります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して税や国県等補助金といった財源がどの程度費やされ、どの程度残余（又は不足）が生じたかがわかります。

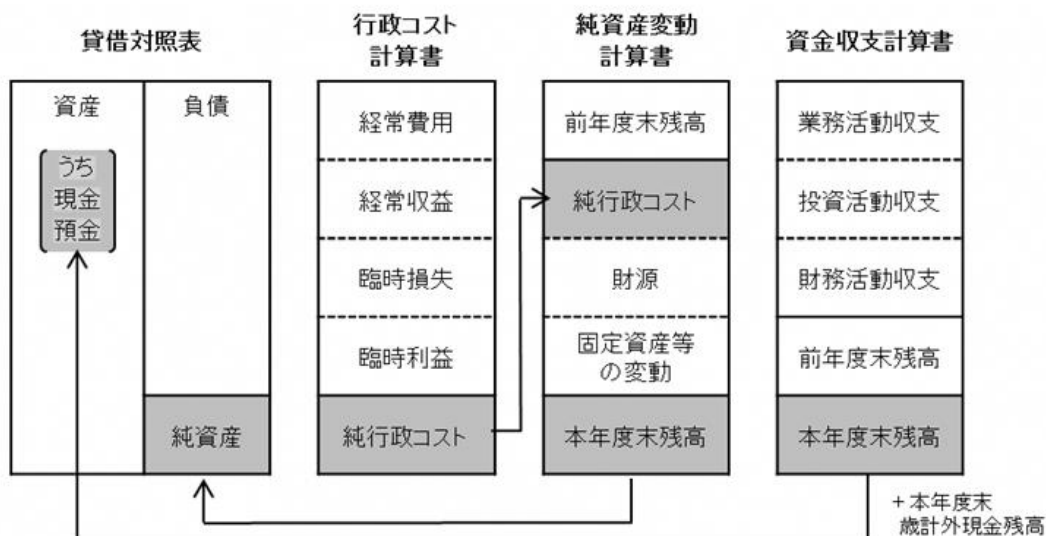
そのため、最終的に純資産が増加していれば、純行政コストを上回る財源を確保できており、一定財政が健全的に活動できているといえます。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

資金収支計算書は、現金などの資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示しており、どの活動にどれくらい資金を投入しているかがわかります。

【財務書類 4 表構成の相互関係】

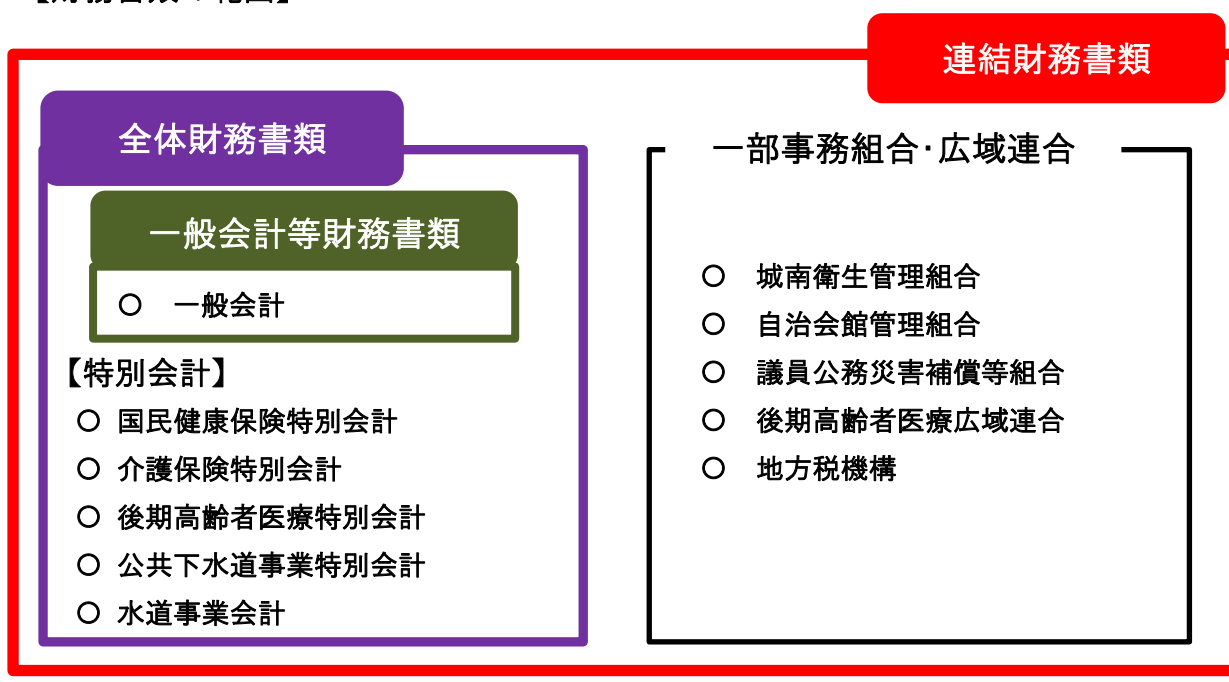


- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 財務書類の対象範囲

本町では、一般会計からなる「一般会計等財務書類」のほか、町に属する公営企業等の特別会計分を加えた「全体財務書類」、町が連携して行政サービスを実施している関連団体の会計を加えた「連結財務書類」を作成します。

【財務書類の範囲】



Ⅲ 一般会計等財務書類

○貸借対照表

【資産】 166 億 9,791 万円	【負債】 49 億 3,300 万円
うち現金預金 1 億 6,520 万円	【純資産】 117 億 6,491 億円

○行政コスト計算書

経常費用 40 億 7,553 万円 経常収益 1 億 5,227 万円 + 臨時費用 27 万円 臨時収益 272 万円 【純行政コスト】 39 億 2,081 万円

○資金収支計算書

収入 42 億 3,859 万円 支出 42 億 7,364 万円 + 前年度末 資金残高 2 億 611 万円 本年度歳計外 現金増減額 ▲ 586 万円 本年度末現預金残高 1 億 6,520 万円
--

○純資産変動計算書

前年度末純資産残高 121 億 3,550 万円 【純行政コスト】 39 億 2,081 万円 + 一般財源、補助金等 35 億 5,022 万円 + 固定資産等の変動等 0 万円 年度末純資産残高 117 億 6,491 億円
--

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状況（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的としています。

資産（現在保有している資産）	負債（将来世代の負担）
○固定資産 154 億 6,810 万円	○固定負債 45 億 81 万円
(1)有形固定資産 139 億 4,177 万円 ・事業用資産 80 億 1,673 万円 ・インフラ資産 58 億 4,636 万円 ・物品 7,868 万円	(1)地方債 39 億 6,823 万円 (2)退職手当引当金 5 億 3,258 万円
(2)無形固定資産 9,003 万円	○流動負債 4 億 3,219 万円
(3)投資・基金その他の資産 14 億 3,630 万円	(1)1年内償還予定地方債 3 億 5,425 万円 (2)賞与等引当金 6,695 万円 (3)預り金 1,099 万円
○流動資産 12 億 2,981 万円	負債合計 49 億 3,300 万円
(1)現金預金 1 億 6,520 万円	純資産（資産－負債）
(2)未収金 1,155 万円 ※不納欠損引当金を差し引く	○固定資産等形成分 165 億 2,673 万円
(3)基金（財調・減債）10 億 5,306 万円	○余剰分（不足分）▲47 億 6,182 万円
資産合計 166 億 9,791 万円	純資産合計 117 億 6,491 万円
	負債及び純資産合計 166 億 9,791 万円

○有形固定資産の行政目的別明細

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
①生活インフラ・国土保全	59 億 6,626 万円	42.8%	道路・橋りょう・公園等
②教育	58 億 2,065 万円	41.7%	小学校・中学校等
③福祉	6 億 9,406 万円	5.0%	保育所・保健センター等
④環境衛生	2,351 万円	0.2%	清掃車・ゴミ置場等
⑤産業振興	7 億 1,873 万円	5.1%	くつわ池・商工センター・林業センター・林道等
⑥消防	4 億 5,328 万円	3.3%	消防分署・消防センター等
⑦総務	2 億 6,528 万円	1.9%	役場庁舎、奥山田ふれあい交流館等
合計	139 億 4,177 万円	100%	

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

①経常費用	40 億 7,553 万円
人件費、物件費、補助金、社会保障給付等の資産形成に結びつかない行政サービスに対するコスト	
○人に関するコスト（人件費・退職手当等）	10 億 7,477 万円
○物に関するコスト（物件費・減価償却費等）	14 億 9,631 万円
○移転費用コスト（補助金・社会保障給付等）	14 億 4,474 万円
○その他のコスト（支払利息等）	5,971 万円
②経常収益	1 億 5,227 万円
（①の対価として得られた財源）	
○使用料・手数料	4,427 万円
○その他（分担金、負担金、寄附金等）	1 億 800 万円
③臨時費用	27 万円
○災害復旧事業費	27 万円
○その他（資産売却損等）	0 万円
④臨時収益	272 万円
○資産売却益	272 万円
○その他	0 万円
⑤純行政コスト（①－②＋③－④）	39 億 2,081 万円
税を主とする財源で賄うべきコスト	

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

平成 27 年度末純資産残高 121 億 3,550 万円

①本年度差額（収支の均衡） ▲3 億 7,059 万円

- ・ 純行政コスト ▲39 億 2,081 万円
- ・ 税収等 28 億 3,035 万円
- ・ 国県等補助金 7 億 1,987 万円

②本年度純資産（固定資産等）変動額 0 万円

平成 28 年度末純資産残高 117 億 6,491 万円

- ◆ 固定資産等形成分 165 億 2,673 万円
- ◆ 余剰分(不足分) ▲47 億 6,182 万円

本年度差額（収支の均衡）

発生主義ベースで収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、マイナスであれば将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを示唆している。

余剰分（不足分）

将来の税収や地方交付税などの財源が投入されることを見越して、現世代が消費していることを示唆している。

臨時財政対策債（交付税算入 100%）などの特例的の地方債が存在すること等により一般に▲表示で計上される。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

業務活動収支（経常的な活動に関する収支）		
○支出	34 億 4,085 万円	収支差
<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務費用支出（人件費等） 19 億 9,584 万円 ・ 移転費用支出（補助金等） 14 億 4,474 万円 ・ 臨時支出 27 万円 		
○収入	35 億 6,107 万円	1 億 2,022 万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 税金等収入 28 億 3,470 万円 ・ 国県等補助金収入 6 億 2,717 万円 ・ 使用料及び手数料収入 4,427 万円 ・ その他収入 5,493 万円 		
投資活動収支（投資的な活動に関する収支）		
○支出	5 億 298 万円	収支差
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設等整備費支出 3 億 9,701 万円 ・ 基金積立金支出 1 億 589 万円 ・ その他支出 8 万円 		
○収入	3 億 2,003 万円	▲ 1 億 8,295 万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国県等補助金収入 9,271 万円 ・ 基金取崩収入 2 億 2,423 万円 ・ 貸付金元金回収収入 37 万円 ・ 資産売却収入 272 万円 		
財務活動収支		
○支出	3 億 2,980 万円	収支差
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債償還支出 3 億 2,980 万円 		
○収入	3 億 5,748 万円	2,768 万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債発行収入 3 億 5,748 万円 		
収支差合計		▲ 3,505 万円

前年度末 現金預金残高 2億611万円	+	増減額 ▲ 3,505 万円	+	本年度歳計外 現金増減額 ▲ 586 万円	=	本年度末 現金預金残高 1億6,520万円
---------------------------	---	--------------------------	---	-----------------------------	---	-----------------------------

IV 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計（一般会計等財務書類）に町に属する特別会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計）を加えたものです。

○全体貸借対照表

【資産】	【負債】
249億2,337万円	107億6,789万円
有形固定資産 217億1,711万円	固定負債 99億6,567万円
無形固定資産 9,896万円	流動負債 8億222万円
投資その他の資産 15億4,441万円	
流動資産 15億6,289万円	
うち現金預金 4億4,758万円	【純資産】 141億5,548万円

○全体行政コスト計算書

経常費用 63億9,060万円
経常収益 3億4,730万円
+
臨時費用 27万円
臨時収益 272万円
【純行政コスト】 60億4,085万円

○全体資金収支計算書

収入	68億5,264万円
支出	69億6,291万円
	+
前年度末 資金残高	5億6,371万円
本年度歳計外 現金増減額	▲ 586万円
本年度末現預金残高 4億4,758万円	

○全体純資産変動計算書

前年度末純資産残高	144億3,114万円
【純行政コスト】 60億4,085万円	
	+
一般財源、補助金等	57億6,519万円
	+
固定資産等の変動等	0万円
年度末純資産残高 141億5,548万円	

V 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に町と連携して行政サービスを実施している関係団体（城南衛生管理組合、自治会館管理組合、議員公務災害補償等組合、後期高齢者医療広域連合、地方税機構）を加えたものです。（※関係団体は比例連結の対象としています。）

○連結貸借対照表

【資産】	【負債】
256億1,764万円	110億3,874万円
有形固定資産 223億1,385万円	固定負債 102億1,626万円
無形固定資産 9,940万円	流動負債 8億2,248万円
投資その他の資産 15億9,017万円	
流動資産 16億1,422万円	
うち現金預金 4億9,010万円	【純資産】 145億7,890万円

○連結行政コスト計算書

経常費用 75億9,132万円
経常収益 3億7,936万円
+
臨時費用 27万円
臨時収益 272万円
【純行政コスト】 72億951万円

○連結資金収支計算書

収入	82億2,350万円
支出	83億4,319万円
	+
前年度末 資金残高	6億1,565万円
本年度歳計外 現金増減額	▲ 586万円
本年度末現預金残高 4億9,010万円	

○連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高 147億9,582万円
【純行政コスト】 72億951万円
+
一般財源、補助金等 69億9,259万円
+
固定資産等の変動等 0万円
年度末純資産残高 145億7,890万円

VI 財務書類の分析 ※一般会計等(普通会計)ベースでの分析を行っています。

1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト

(1) 貸借対照表

《計算式》 貸借対照表の金額÷住民基本台帳人数（平成29年1月1日現在 9,510人）

資産（現在保有している資産）		負債（将来世代の負担）	
176万円		52万円	
○有形固定資産	148万円	○固定負債（平成30年度以降支出分）	47万円
・事業用資産	84万円		
・インフラ資産等	64万円	○固定負債（平成29年度以降支出分）	5万円
○投資・基金その他の資産	15万円		
○流動資産	13万円		
		純資産 124万円	

【分析】

- 住民1人あたり資産額は、176万円となりました。有形固定資産は将来のコストを発生させることから、今後の資産の状況を経年比較、類似団体比較することにより、適正なレベルで維持することが重要です。
- 住民1人あたり負債額は、52万円となりました。今後、負債の状況を経年比較、類似団体比較することにより将来世代の負担が過重とならないように注意が必要です。

(2) 行政コスト計算書（年間）

《計算式》 行政コスト計算書の金額÷住民基本台帳人数（平成29年1月1日現在 9,510人）

① 経常費用	43万円
○人に関するコスト（人件費・退職手当等）	11万円
○物に関するコスト（物件費・減価償却費等）	16万円
○移転費用コスト（補助金・社会保障給付等）	15万円
○その他のコスト（支払利息等）	1万円
② 経常収益	2万円
純行政コスト（①－②）	41万円

※③臨時費用、④臨時収益は1万円未満のため、計上しない。

【分析】

- 住民1人あたり行政コストは、41万円となりました。住民1人あたり行政コストは、地方公共団体の行政活動の効率化を図る指標であることから、今後の行政コストの状況を経年比較、類似団体比較することにより、引き続き注視する必要があります。

2. 資産形成度

資産形成分による分析は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を明らかにするものです。統一基準による財務書類においては固定資産台帳の整理が前提とされており、貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報を網羅的に把握しています。

(1) 歳入額対資産比率

数 値	6.06 年【自治体平均値 3.0～7.0 年】
計算式	資産額 ÷ 歳入総額
説 明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
分 析	本町の歳入額対資産比率は、6.06 年となりました。自治体の平均的な水準の範囲内となっています。

(2) 資産老朽化比率

数 値	62.3%
計算式	減価償却累計額 ÷ (償却資産評価額 + 減価償却累計額) × 100
説 明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。
分 析	本町の資産老朽化比率は全体で 62.3%となりました。このうち事業用資産が 50.9%、インフラ資産が 68.3%、物品が 87.7%となっています。これは耐用年数に対して、資産取得から 6 割程度が経過していることを意味しており、今後、資産老朽化の状況を経年比較、類似団体比較することにより、更新時期に留意する必要があります。

3. 世代間公平性

世代間公平性による分析は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を明らかにするものです。これは貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

(1) 純資産比率

数 値	70.5%【自治体標準 60%程度】
計算式	純資産額 ÷ 総資産 × 100
説 明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
分 析	本町における純資産比率は 70.5%で、社会資本等の形成に関して過去及び現世代が 70%以上を負担してきたことを意味します。なお、自治体では一般に純資産比率は 60%程度が標準といわれており、これと比較すると将来世代の負担は少ないことになります。

4. 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）による分析は、「財政に持続可能性があるか」を明らかにするもので、財政運営における本質的な視点です。これに関しては第一に地方財政健全化法の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報となります。

（1）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

数 値	▲2,096 万円
計算式	業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支
説 明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。
分 析	本町における平成 28 年度基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 2,096 万円の赤字となりました。なお、臨時財政対策事業債（1 億 8,688 万円）は上記で収入に含まれておらず、含んだ場合は 1 億 6,592 万円の黒字となります。

（2）流動比率

数 値	284.6%
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
説 明	短期的な債務である流動負債の返済能力を判断する指標で、手元流動性（短期的な資金繰り）を示す指標です。比率が高いほど短期的な資金繰りにおいて余裕があり、安定性が高いといえます。
分 析	本町の流動比率は、284.6%と 100%を上回っています。今後も資金繰りに安定性を持たすためにも、流動比率の推移を注視する必要があります。

5. 弾力性

弾力性による分析は、「資産形成等を行う余裕はどれくらいあるのか」を明らかにするものです。財政構造の弾力性を示す指標としては経常収支比率（経常経費充当、一般財源の経常、一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類による分析も有用です。

例えば、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。これはインフラ資産の形成や施設建設等の資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるのかを示すものであるといえます。

（1）行政コスト対税収等比率

数 値	110.5%
計算式	純経常行政コスト ÷ 財源 × 100
説 明	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成に伴わない行政コストに消費されたかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
分 析	本町の行政コスト対税収等比率は、110.5%で100%を上回っています。これは経常的に発生する行政コストを、町税等の税収等では賄いきれず、過去からの蓄積された資産が取り崩されたことを表しています。

6. 自律性

自律性は、「歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているのか）」を明らかにするものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類においても行政コスト計算書で使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であり、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

（1）受益者負担の割合

数 値	3.7%
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
説 明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出できます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較や類似団体比較により、本町の受益者負担の特徴を把握することができます。
分 析	本町の受益者負担の割合は 3.7%となりました。今後、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較、類似団体比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握することが重要です。

資料編

【一般会計等財務書類】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資産収支計算書

【全体財務書類】

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資産収支計算書

【連結財務書類】

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資産収支計算書

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,468,098	固定負債	4,500,814
有形固定資産	13,941,768	地方債	3,968,234
事業用資産	8,016,727	長期未払金	0
土地	3,042,181	退職手当引当金	532,580
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	8,816,133	その他	0
建物減価償却累計額	△4,317,053	流動負債	432,187
工作物	874,806	1年内償還予定地方債	354,246
工作物減価償却累計額	△618,282	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	66,952
航空機	0	預り金	10,990
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	10,545	負債合計	4,933,001
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,565	固定資産等形成分	16,526,734
インフラ資産	5,846,355	余剰分(不足分)	△4,761,824
土地	608,622		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	16,053,220		
工作物減価償却累計額	△10,956,659		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	141,172		
物品	637,540		
物品減価償却累計額	△558,854		
無形固定資産	90,026		
ソフトウェア	90,026		
その他	0		
投資その他の資産	1,436,303		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	27,353		
長期貸付金	2,109		
基金	1,398,732		
減債基金	0		
その他	1,398,732		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,395		
流動資産	1,229,813		
現金預金	165,202		
未収金	12,173		
短期貸付金	0		
基金	1,053,059		
財政調整基金	1,052,215		
減債基金	844		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△621		
資産合計	16,697,911	純資産合計	11,764,910
		負債及び純資産合計	16,697,911

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,075,532
業務費用	2,630,790
人件費	1,074,768
職員給与費	842,808
賞与等引当金繰入額	66,952
退職手当引当金繰入額	55,365
その他	109,642
物件費等	1,496,305
物件費	871,860
維持補修費	45,606
減価償却費	574,812
その他	4,028
その他の業務費用	59,718
支払利息	41,763
徴収不能引当金繰入額	2,016
その他	15,940
移転費用	1,444,742
補助金等	502,337
社会保障給付	464,022
他会計への繰出金	477,896
その他	487
経常収益	152,265
使用料及び手数料	44,267
その他	107,999
純経常行政コスト	△3,923,267
臨時損失	269
災害復旧事業費	269
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2,717
資産売却益	2,717
その他	0
純行政コスト	△3,920,819

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,135,504	16,823,173	△4,687,670
純行政コスト(△)	△3,920,819		△3,920,819
財源	3,550,225		3,550,225
税収等	2,830,350		2,830,350
国県等補助金	719,875		719,875
本年度差額	△370,594		△370,594
固定資産等の変動(内部変動)		△296,439	296,439
有形固定資産等の増加		397,013	△397,013
有形固定資産等の減少		△574,812	574,812
貸付金・基金等の増加		105,968	△105,968
貸付金・基金等の減少		△224,608	224,608
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△370,594	△296,439	△74,154
本年度末純資産残高	11,764,910	16,526,734	△4,761,824

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,440,581
業務費用支出	1,995,839
人件費支出	1,016,644
物件費等支出	921,493
支払利息支出	41,763
その他の支出	15,940
移転費用支出	1,444,742
補助金等支出	502,337
社会保障給付支出	464,022
他会計への繰出支出	477,896
その他の支出	487
業務収入	3,561,073
税収等収入	2,834,697
国県等補助金収入	627,168
使用料及び手数料収入	44,267
その他の収入	54,942
臨時支出	269
災害復旧事業費支出	269
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	120,222
【投資活動収支】	
投資活動支出	502,981
公共施設等整備費支出	397,013
基金積立金支出	105,888
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	80
その他の支出	0
投資活動収入	320,033
国県等補助金収入	92,708
基金取崩収入	224,236
貸付金元金回収収入	372
資産売却収入	2,717
その他の収入	0
投資活動収支	△182,948
【財務活動収支】	
財務活動支出	329,804
地方債償還支出	329,804
その他の支出	0
財務活動収入	357,479
地方債発行収入	357,479
その他の収入	0
財務活動収支	27,675
本年度資金収支額	△35,050
前年度末資金残高	190,971
本年度末資金残高	155,920

前年度末歳計外現金残高	15,142
本年度歳計外現金増減額	△5,860
本年度末歳計外現金残高	9,282
本年度末現金預金残高	165,202

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,360,480	固定負債	9,965,665
有形固定資産	21,717,113	地方債	7,892,487
事業用資産	14,169,616	長期未払金	0
土地	3,558,255	退職手当引当金	532,580
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	12,377,114	その他	1,540,597
建物減価償却累計額	△5,650,164	流動負債	802,225
工作物	5,137,699	1年内償還予定地方債	611,205
工作物減価償却累計額	△2,006,269	未払金	70,375
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	18
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	76,662
航空機	0	預り金	20,477
航空機減価償却累計額	0	その他	23,488
その他	1,751,742		
その他減価償却累計額	△1,328,132	負債合計	10,767,890
建設仮勘定	144,539	【純資産の部】	
インフラ資産	7,467,337	固定資産等形成分	24,425,129
土地	608,622	余剰分（不足分）	△10,269,648
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	18,057,114		
工作物減価償却累計額	△11,377,261		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	178,861		
物品	639,089		
物品減価償却累計額	△558,928		
無形固定資産	98,957		
ソフトウェア	98,957		
その他	0		
投資その他の資産	1,544,411		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	79,982		
長期貸付金	2,109		
基金	1,457,052		
減債基金	6,181		
その他	1,450,871		
その他	0		
徴収不能引当金	△4,237		
流動資産	1,562,890		
現金預金	447,575		
未収金	45,352		
短期貸付金	0		
基金	1,053,059		
財政調整基金	1,052,215		
減債基金	844		
棚卸資産	12,900		
その他	6,133		
徴収不能引当金	△2,129		
繰延資産	0		
資産合計	24,923,370	純資産合計	14,155,481
		負債及び純資産合計	24,923,370

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,390,597
業務費用	3,314,322
人件費	1,198,743
職員給与費	946,823
賞与等引当金繰入額	75,036
退職手当引当金繰入額	55,365
その他	121,519
物件費等	1,965,093
物件費	1,064,665
維持補修費	75,781
減価償却費	817,109
その他	7,537
その他の業務費用	150,486
支払利息	113,121
徴収不能引当金繰入額	6,344
その他	31,021
移転費用	3,076,275
補助金等	2,547,555
社会保障給付	464,022
その他	59,698
経常収益	347,300
使用料及び手数料	117,450
その他	229,850
純経常行政コスト	△6,043,297
臨時損失	269
災害復旧事業費	269
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2,717
資産売却益	2,717
その他	0
純行政コスト	△6,040,849

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	14,431,139	24,572,706	△10,141,567	0
純行政コスト(△)	△6,040,849		△6,040,849	
財源	5,765,191		5,765,191	0
税収等	4,356,644		4,356,644	0
国県等補助金	1,408,546		1,408,546	0
本年度差額	△275,658		△275,658	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	0			
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	0			
本年度純資産変動額	△275,658	△147,577	△128,081	0
本年度末純資産残高	14,155,481	24,425,129	△10,269,648	0

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,475,008
業務費用支出	2,457,936
人件費支出	1,132,550
物件費等支出	1,116,843
支払利息支出	113,121
その他の支出	95,422
移転費用支出	3,017,072
補助金等支出	2,547,555
社会保障給付支出	464,022
その他の支出	496
業務収入	5,833,356
税収等収入	4,171,659
国県等補助金収入	1,218,439
使用料及び手数料収入	317,984
その他の収入	125,275
臨時支出	269
災害復旧事業費支出	269
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	358,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	868,102
公共施設等整備費支出	733,472
基金積立金支出	133,057
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,574
その他の支出	0
投資活動収入	457,462
国県等補助金収入	205,527
基金取崩収入	247,353
貸付金元金回収収入	1,866
資産売却収入	2,717
その他の収入	0
投資活動収支	△410,640
【財務活動収支】	
財務活動支出	619,541
地方債償還支出	560,297
その他の支出	59,244
財務活動収入	561,824
地方債発行収入	538,379
その他の収入	23,445
財務活動収支	△57,717
本年度資金収支額	△110,278
前年度末資金残高	548,571
本年度末資金残高	438,293
前年度末歳計外現金残高	15,142
本年度歳計外現金増減額	△5,860
本年度末歳計外現金残高	9,282
本年度末現金預金残高	447,575

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,003,417	固定負債	10,216,266
有形固定資産	22,313,847	地方債	8,104,912
事業用資産	14,765,596	長期未払金	339
土地	3,602,495	退職手当引当金	552,467
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	13,504,927	その他	1,558,547
建物減価償却累計額	△6,509,817	流動負債	822,477
工作物	5,628,489	1年内償還予定地方債	626,390
工作物減価償却累計額	△2,414,395	未払金	70,483
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	20
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	78,694
航空機	0	預り金	20,827
航空機減価償却累計額	0	その他	26,064
その他	1,751,742		
その他減価償却累計額	△1,328,132	負債合計	11,038,743
建設仮勘定	345,455	【純資産の部】	
インフラ資産	7,467,337	固定資産等形成分	24,836,417
土地	608,622	余剰分(不足分)	△10,257,521
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	18,057,114		
工作物減価償却累計額	△11,377,261		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	178,861		
物品	660,631		
物品減価償却累計額	△579,716		
無形固定資産	99,404		
ソフトウェア	99,404		
その他	0		
投資その他の資産	1,590,166		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	79,982		
長期貸付金	2,109		
基金	1,502,808		
減債基金	6,181		
その他	1,496,626		
その他	0		
徴収不能引当金	△4,237		
流動資産	1,614,222		
現金預金	490,097		
未収金	45,562		
短期貸付金	0		
基金	1,061,658		
財政調整基金	1,060,814		
減債基金	844		
棚卸資産	12,900		
その他	6,133		
徴収不能引当金	△2,129		
繰延資産	0		
		純資産合計	14,578,896
資産合計	25,617,639	負債及び純資産合計	25,617,639

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,591,319
業務費用	3,532,507
人件費	1,233,502
職員給与費	978,760
賞与等引当金繰入額	77,069
退職手当引当金繰入額	56,146
その他	121,528
物件費等	2,116,569
物件費	1,139,249
維持補修費	106,909
減価償却費	857,541
その他	12,869
その他の業務費用	182,436
支払利息	114,577
徴収不能引当金繰入額	6,350
その他	61,509
移転費用	4,058,811
補助金等	3,529,621
社会保障給付	464,339
その他	59,852
経常収益	379,361
使用料及び手数料	146,075
その他	233,285
純経常行政コスト	△7,211,958
臨時損失	269
災害復旧事業費	269
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2,717
資産売却益	2,717
その他	0
純行政コスト	△7,209,510

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,795,818	24,920,404	△10,124,586	0
純行政コスト(△)	△7,209,510		△7,209,510	0
財源	6,992,587		6,992,587	0
税収等	5,001,607		5,001,606	0
国県等補助金	1,990,980		1,990,981	0
本年度差額	△216,923		△216,923	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	0			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0			
本年度純資産変動額	△216,923	△83,988	△132,935	0
本年度末純資産残高	14,578,896	24,836,417	△10,257,521	0

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,637,669
業務費用支出	2,635,722
人件費支出	1,168,524
物件費等支出	1,196,764
支払利息支出	114,577
その他の支出	155,857
移転費用支出	4,001,947
補助金等支出	3,532,129
社会保障給付支出	464,322
その他の支出	496
業務収入	7,011,960
税収等収入	4,816,621
国県等補助金収入	1,720,218
使用料及び手数料収入	346,587
その他の収入	128,535
臨時支出	269
災害復旧事業費支出	269
その他の支出	0
臨時収入	1,444
業務活動収支	375,467
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,067,762
公共施設等整備費支出	932,686
基金積立金支出	133,398
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,574
その他の支出	104
投資活動収入	648,252
国県等補助金収入	286,181
基金取崩収入	248,530
貸付金元金回収収入	1,866
資産売却収入	2,717
その他の収入	108,959
投資活動収支	△419,509
【財務活動収支】	
財務活動支出	637,500
地方債償還支出	575,036
その他の支出	62,464
財務活動収入	561,842
地方債発行収入	538,379
その他の収入	23,463
財務活動収支	△75,657
本年度資金収支額	△119,700
前年度末資金残高	600,166
本年度末資金残高	480,466
前年度末歳計外現金残高	15,487
本年度歳計外現金増減額	△5,856
本年度末歳計外現金残高	9,632
本年度末現金預金残高	490,097